

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)	令和 6 年度 第 3 回相模原市総合計画審議会			
事務局 (担当課)	政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)			
開催日時	令和 6 年 1 0 月 1 7 日 (木) 1 9 時 ~ 2 1 時			
開催場所	相模原市役所本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室			
出席者	委員	9 人 (別紙のとおり)		
	その他	0 人 (別紙のとおり)		
	事務局	6 人 (総合政策・地方創生担当部長、外 5 人)		
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0 人	
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題	(1) 総合計画進行管理 2 次評価 個別施策の審議  (2) その他			

## 議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり

三橋政策課長の進行により議事に入った。

### (1) 総合計画進行管理 2 次評価 (個別施策の審議)

#### ○ 重点テーマ 3 中山間地域対策

(事務局より当該テーマに対する委員からの意見の集約内容を説明)

(横田委員) 目標 1 はコロナの影響で都心回帰や外出機会が復活したことによって、目標値が下がっているという分析をしており、目標 2 は、地域活動の中止や中断が要因となりネガティブな影響があったと分析している。これは目標 1 と目標 2 の両方についても考えられることだと思うが、コロナの影響の側面を見ると、どちらでもあり得る分析である。コロナ禍のポジティブな側面を活かしていくような施策がこれからは大事であり、当該パッケージについてはその点を十分に踏まえた内容と思うが、今後はどのように発信するかが重要と考える。

(会長) 今の指摘に対して、事務局としての意見はどうか。

(政策課長) ご指摘いただいた内容を踏まえ、今後、検討させていただきたい。

(石戸委員) 先ほどの横田委員が発言した内容と重なるが、相模原市の魅力については、市側に質問をして、初めて知ることも多かったため、周知や認知という部分をもう少し強化していく必要があると感じた。施策自体は素晴らしいものだと思うので、その認知度を上げていくことが今後の課題だと感じた。目標 2 について、私の周囲でも祭りが中止・縮小したことにより、担い手が不在となったり、伝統が途絶えてしまったという話を聞いており、目標を下回った一つの要因であると感じる。

(会長) ただいまの意見について事務局としてはどうか。

(政策課総括副主幹) 委員からご指摘やご意見をいただいたとおり、我々も中山間地域には潜在的な魅力が存在すると認識しており、その磨き上げが重要と考えている。一方で、情報の発信についてはまだ伸びしろがあると感じており、効果的な魅力の発信等について、今後は積極的に実施を検討したい。また、地域イベン

トの中止・縮小により薄くなってしまったコミュニティ内の繋がりは、まだコロナ禍前の状態まで回復はしていないと感じている。その部分についても、市民と協働できるような積極的な施策の展開を今後も検討し、実施していきたい。

(副会長) この「中間評価シート」の基本的方向という項目の2つ目にシティプロモーションを展開するということが記載されている。今、発言があったように市民にとって、中山間地域の魅力が認知されていないということであれば、シティプロモーションをより一層推進することについて、審議会の意見の部分に盛り込んでいただきたい。

(政策課長) 今いただいた意見を総括して、対応したい。

(北島委員) 目標1では、中山間地域での利便性について触れられている。成果指標の算出方法は、市民へのアンケートを基にした数値であり、令和元年度の基準値では45.6%の人たちが、不便ではないということを回答している。これは、逆に考えると約55%の人たちが不便だと感じているということであり、中間・最終目標値の設定が、基準値と同じ45.6%となっていることに疑問を感じている。当該目標値を例えば50%や60%に上げていくような考え方が必要ではないか。

(会長) 計画の初年度である令和2年度は64.4%であり、その後、多少下がってきているが、目標値の45.6%は上回っている状態である。目標値の考え方について議論の余地はあると考える。

(北島委員) この指標について確認だが、基準値を令和元年度に定めた際、アンケートの回答として45.6%の人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答しており、当該地域において利便性を感じているということによいか。

(政策課担当課長) そうである。

(北島委員) やはり徐々にでも目標値は上げていくべきだと思う。

(会長) 目標値を上げていくべきという意見によいか。

(北島委員) 実績値もあわせて上げていく必要があると考える。

(会長) 実績値は、アンケートの結果に基づき記載するしかない。目標値についてはどうか。

(北島委員) 基準値が 45.6%であれば、中間目標は 50%、最終目標は 60%に設定し、中山間地域のより多くの市民が便利だと感じる環境を作っていかなければならないと考える。

(会長) 事務局の考えはどうか。

(政策課総括副主幹) 目標値の考え方が基準値を維持することについて、中山間地域を含む津久井地域は、他の地域に先行して人口が減少しており、地域の活力を維持するためにも、地域の実情に応じた取組、人口の自然・社会減の抑制と交流・関係人口の増加を図ることは重要な課題と記載している。委員のご指摘のとおり、便利だと思う割合は、限りなく 100%に近く、実績値は上昇を続けることが理想だというのは我々も同じ思いではあるが、コミュニティや生活の維持が出来なくなることを食い止めるために、現実的な目標値とし、これ以上下がらない形で、維持をしていくことが必要であると整理した。

(会長) サービスの水準を人口減少局面で上げることが難しいことや、まずはその水準を保っていくという方向性は理解できる。一方で、当該目標は満足度を測る指標でもあるため、市の姿勢により市民が満足することもあるのではないかと。

(副会長) 会長と同意見である。人口減少という全国的な傾向の中で、実際に市内でも人口減少が進んでいる地域があるということと、当該地域に暮らす市民が、買い物・医療・交通などの日常生活サービスに不便を感じていないかをみる満足度の指標を直結させすぎているように感じる。人口が減少していても、地域の住民に対し、より利便性の高いサービスを供給して、住民の満足度を上げていくということを考えていく必要があると考える。

(政策課長) 先ほど横田委員から周知について意見があったが、中山間地域対策は、市全体で取り組んでいるところであり、各施策の内容を市民にしっかりと知っていただくことで、今、議論にあった満足度にも繋がると考えている。ご指摘いただいた内容については、審議会の意見として取り上げさせていただく。

(会長) 満足度が高まるような施策は非常に重要と思われるので、そのことを審議会の意見としたい。

(石戸委員) 成果指標の算出方法にある市民アンケートは、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」というような、4～5段階の評価だと思うが、それ回答選択肢以外に、どういうことで困られているのかを聞くような項目が必要ではないのか。

(政策課担当課長) 市民アンケートについては、本総合計画の進行管理を行うために実施していることから、毎年度、同じ質問・選択肢を設定している。

(石戸委員) 進行管理のため同じ質問・選択肢としていることは理解したが、質問や理由を聞く項目をアンケートに増やすのは可能ではないか。

(政策課長) 当該アンケートについては、設問件数が既に相当数あるため、さらに設問数を増やした場合、回答率の低下を招くこと懸念している。市民ニーズを把握する場としては、22のまちづくり単位で開催しているまちづくり会議や各区の区民会議、また市長による懇談会がある。市民の意見を収集するより適切な手法について、今後、庁内で研究させていただきたい。

(横田委員) 中山間地域対策のターゲットをもう少し整理できると良いと感じた。当該対策の基本的な方向性としては、コミュニティの維持と観光振興、プロモーションであると思われるが、現在の取組はそれらを横断的に解決しようという内容になっているのではないか。取組における各施策が提供するインセンティブをどのような方々に届かせるのかというところを整理できるとより効果的と考える。

(政策課総括副主幹) 先程ご説明させていただいた周知の方法とあわせて、今後、各施策においてどのように対象を絞っていき、市民にとってより分かりやすく、効果的に進めていく手法に研究させていただきたい。

(会長) これまでの審議で論点になった内容について、審議会の意見として盛り込んでいけるものを事務局において整理されたい。

○ 施策38 野生鳥獣の適正な管理

(事務局より施策38に対する委員からの意見の集約内容を説明)

(横田委員) 2つの群れを特定し、除去の状況が確認されるなど、非常に効果的な対策が取られてきたと感じる。当該取組に係る知見がどのように蓄積されてきたのか非常に興味がある。資料1の「取組の方向」に、農地や縁辺部などの環境整備が記載されているが、野生鳥獣については、対策を講じた際、その周辺部において、また別の課題が発生するという構図が生じやすい。その課題への対策として、情報の集約や他地域との連携を行い、同時多発的に対策を講じることが非常に重要と考える。その点を踏まえ、情報整備や情報交換といった取組を、この枠組みの中で位置付けられると、より良い施策になると感じた。

(会長) 当該取組に係る知見はどのように蓄積されたのか。

(緑区役所区政策課長) まず生態系の把握については、ニホンザルは群れが特定の地域に定着する傾向があり、その群れに対して、行動半径を探るために、個体群にGPS等を着け、群れがどのように行動しているのかを分析した。加えて、捕獲の檻もICT化が進んでおり、カメラを取り付け、対象の個体が入った瞬間に檻の扉が閉まるようにする取組を講じた。ニホンザルの群れを一度に全て捕獲することは難しいため、生態系のバランスを見ながら、数年かけて群れを分解し、捕獲している。ニホンザルには、縄張り意識があり、群れが特定の地域に定着している場合には、他の群れがその地域にあまり入ってこないことから、ある程度の個体群は把握が可能であり、計画的に捕獲が可能となっている。

(会長) 副会長が事前に意見を寄せられているにある他の自治体との連携について、課題があれば伺いたい。

(緑区役所区政策課長) 捕獲については県内外の自治体と協働するまでには至っていないが、先程ご意見をいただいたように、情報交換が非常に重要と考えており、現在、八王子市、桧原村、上野原市と担当者による会議などを年に数回行っている。

(山岸委員) 捕獲について、技術的な知見は、相模原市と合併する以前の各自治体において蓄積されたものか。また、捕獲した個体の取り扱いについて伺いたい。

(緑区役所区政策課長) 知見について、合併する以前からの蓄積かという点については、鳥獣被害は主に旧津久井4町において山林が多く、被害も大きい。ニホンザルに関しては、駆除を津久井地域の猟友会に協力をいただいております。猿追いなどの技術的支援についても知見を共有させていただいております。捕獲した個体については、基本的には殺処分となる。また、猿以外の鹿や猪については、猟友会が自家消費という形を取ることもあると聞いている。ツキノワグマについては一部は学術的な研究のために、神奈川県や相模原市の博物館に寄贈される。

(山岸委員) 捕獲したものをジビエとして消費するなど、地域づくりに活かしている取り組みもあると聞いている。そのような施策も、今後検討されても良いかと思われる。

(石戸委員) 事前に指標1の実績値が増加している点について質問させていただいております。JA神奈川つくいの鳥獣被害対策相談ダイヤルが開設されたことによって、被害額が増加したという回答だった。一方で、結果の分析には、ニホンザルへの捕獲対応によって、被害額が減少したという記載もあるため、実際には、どのように減少したのかが、指標1からは読み取れない。被害額について、当該ダイヤルの開設による増加分とニホンザルの捕獲対応による減少分を分けて表記できると、より正確な評価に繋がると考える。

(緑区役所区政策課長) 被害額の算定については、被害にあった農家等が届出を行うが、書類の作成等を要することから被害額が僅少である場合は、届出がされないこともあるため、正確な被害額の把握まで至っていなかった。そのため、JA神奈川つくいと協力をしながら、負担のかからない方法で、正確な被害額を把握するために当該ダイヤルを開設したものである。簡便性を活かして、被害額の把握に努めている。

(会長) この施策については、駆除等により猿の個体が減少していることもあり、順調に進んでいると判断できる。それに加えて、意見にあったように自治体間の連携についても着実に進めていただきたい。

#### ○ 施策43 区制を生かした魅力あるまちづくりの推進

(事務局より施策43に対する委員からの意見の集約内容を説明)

(副会長) 区への愛着という表現について、例えば、私は相模大野が好きだ、橋本が好きだということを感じる人は多いと思われるが、区ごとに対する愛着という

ものを市民が感じるのか疑問に思う。

(中央区役所区政策課長) 区制が開始されて今年はまだ14年目であり、区というよりも、例えば、中央区の中央地区や小山地区といった、地域に対して愛着を感じる方が一定数いることは承知している。

(副会長) 今の発言にあったように、地域に対する愛着が、区に対する愛着に繋がっていくのであれば、このような書き方でも良いと考えるが、区単位の愛着というものは、イメージが難しいと感じる。

(会長) 例えば、中央区や南区だと相模原地域や相模大野地域というイメージが広がっていくが、緑区で考えた場合に津久井地域と橋本地域は状況が違うため、緑区を一体として考えられるかどうかは難しい部分もあると考える。区民会議においても、橋本であれ津久井であれ、区民として緑区のことを考えようという雰囲気ができているのかが課題である。

(緑区役所区政策課長) つい先日、緑区にお住まいの若年層の方や緑区へ通学している学生を対象として開催した区民会議があり、若年世代の区の考え方というテーマでご意見をいただく機会があった。そのときの会議の様子では、参加者は、旧市域・旧4町という意識はなく、緑区単位でどのようにアピールしたらよいか、情報発信をしたらよいかということについて非常に熱心に取り組んでいた。会長がおっしゃるような橋本地域や津久井地域というエリアを限定することなく、緑区には様々なコンテンツがあるという良さを多くの方が感じている印象を受けた。

(山岸委員) 中間評価シート指標1、2、3毎に結果の分析を記載しており、内容を読むと一番厳しく結果を分析しているのが、指標3の南区である。コロナ禍以前の状況には完全に戻っていないと分析するというネガティブな表現をされているが、緑区と中央区はコロナ禍もあったが、徐々に戻ってきているという分析をしている。各区ともに同様の事業を実施していることを踏まえると、当該分析については、担当者の考え方によって左右されてしまう印象がある。

(会長) この結果の分析は区ごとに行っているのか。

(政策課担当課長) 区ごとに結果の分析を行っている。

(山岸委員) 統一的な見方や考え方を取り入れた方がよいと考える。

(会長) 整理すると、緑区と中央区は、比較的愛着度が高まっているという評価をしているが、南区はコロナ禍前に戻り切っていないため評価が低いという表現となっている。各区ともに令和5年度の実績値としては80%前後であり、同程度の実績値であるため、分析としてはいかがかという意見である。

(南区役所区政策課長) ご指摘のとおり、南区では厳しめに評価してしまった部分があると考え。確かに、コロナ禍以前には戻っていない部分もあるが、各区と同様に愛着度が高まっていることは事実であるため、評価の表現の仕方については検討させていただきたい。

(山岸委員) 指標の立て方として、何を対象とするのかというところが、評価することの難しい部分である。特に、相模原市だと区制が施行されている点が他の自治体と異なる。今回、各区において一体的な評価がされていなかったが、今後は統一的な視点を持って評価を行うことが良いと考える。

(会長) 全体として80%程度の方が地域に愛着を感じていることは良い評価だと考える。

(石戸委員) 結果の分析について、緑区と中央区は、愛着の醸成が図られ、高められたという記載があるが、実績値の傾向としては、令和元年度から令和3年度までに上がったものが、令和4年度には下がっており、元に戻ったという印象を受ける。南区は、令和4年度の時に高まったものが、令和5年度に低くなってしまったので、厳しめの評価となったと推察した。基本的には70%から80%をキープできているという点は評価できると考える。一方で、さらに実績値を上げていくために、どのような施策を実施する必要があるのか、どのようなところが課題なのかが、この結果の分析からは分からなかった。課題を解決するために次の施策としてこのようなことを考えているということ进行分析に入れるべきだと考える。事前に各区にはどのような魅力や特色があるのかと質問させていただいたが、緑区はリニア関連や自然関連、オリンピックの開催地だったという回答、中央区はJAXAに代表される宇宙関連や、スポーツチームのホームタウンとしての魅力という回答であった。南区の場合だと、相模大野を中心として発展しているなど、メジャーな部分はあるが、ニッチな部分が掘り起こされていないように感じた。提案だが、他の区でも取り組んでいたデジタルスタンプラリーを実施してみてもどうか。家族や子供を含めて、地域のことを理解できる機会となり、区のことを知らない人にも認知度を高める機会となると考える。

(南区役所区政策課長) 確かに南区は他の区と比べ、アピールポイントが少ない面もあると思われるが、大風祭りや相模よさこい祭りなど市外県外から集客が見込まれる事業もあるため、今後いかに周知していくかということが重要と考える。

(南区役所地域振興課長) 南区も、魅力的なスポットをぜひ知っていただきたいと考えており、まちのコインすもーを活用したスタンプラリーを通じて魅力の発信に努めている。また、南区という地域柄を活かした魅力づくりの取組としては、例えば南部少年野球連合会と共催して南区長杯という大会を少年野球の子供たちは非常に楽しみにしている。また、ステーションピアノ事業においては、相模大野ステーションスクエアの大きなクリスマスツリー展示にあわせ、相模の大風センターに常置しているグランドピアノを移設して演奏を行うものであり、女子美術大学ともタイアップし、同大学の学生にステージの装飾を依頼する等の事業をおこなっている。今後も様々な地域資源の活用可能性を見つけながら、PRする取組を進めていきたい。

(横田委員) 愛着や誇りについては、総合的な指標のように見えて、結局は同程度の値になるのではないかと考える。区ごとに事業を行っているが、区を横断して、同じような方向性で実施する事業をすると、区の違いが分かるのではないかと考える。魅力づくりをそれぞれ違った手法で事業をすることも、発掘の観点では大事だとは考えるが、同じような方向性での事業を実施することによって、魅力の出方の違いが出てくるのではないかと考える。そこから、愛着や誇りを見つけ出すやり方もあると考える。

(中西委員) この施策名と施策には、地域やコミュニティ、区制といった様々な言葉が入り混じっている。例えば、その生活圏域ごとのコミュニティ行政の在り方によるまちづくりだとイメージしやすいと考える。普段、市民は区を意識して普段の生活をしているのか疑問である。例えば、南区でやっているお祭りは南区のものというよりも、相模原市のものという形でアピールされているということもあると考える。こうしたことを踏まえると、生き生きとした地域コミュニティが作られていることと、区制を生かした魅力あるまちづくりというのは、直接結びつかないのではないかと考える。

(会長) 政策16「いきいきとした地域コミュニティをつくります」と、施策名「区制を生かした魅力あるまちづくりの推進」が結びつかないのではないかとこの意見でよいか。

(中西委員) 地域コミュニティの活性化が区制を生かした魅力あるまちづくりに必ずしも結びつかないのではないかということである。相模原市の区は大きいため、いきいきとした地域コミュニティとしてイメージされるものが、区ごとの愛着として評価することは難しいと考える。

(政策課長) 政策16の「いきいきとした地域コミュニティをつくります」についてだが、こちらには施策が2つある。1つ目は今審議いただいているのは施策名43「区制を生かした魅力あるまちづくりの推進」であり、もう1つは施策名42「多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進」である。その2つで、いきいきとした地域コミュニティの形成に十分かというご意見はその通りかと考えるが、47ある施策の中において、例えばハード整備であったり、全市的なソフト展開といった施策も、直接的ではないかもしれないが、地域コミュニティの自立につながる施策であると考えている。確かに、区制を生かした魅力あるまちづくりの推進によって、この政策16を評価することは、難しい面があり、また各区によっての評価の目線が異なるというご意見もいただいているため、今後、それぞれの課題について検討させていただきたい。

(金子委員) 町田市との連携はどのような状況か確認したい。

(南区役所地域振興課長) 南区が所管している連携事業として、例えば、歳末にはJR町田駅周辺において、町田市や町田警察署等と合同で特別警戒防犯パトロールを毎年実施している。

(副会長) JR町田駅のヨドバシカメラ側のエスカレーターの手前に、町田市の広報と相模原市の広報が置いてあり、うまく両市の連携が出来ているという印象がある。他にも以前から住民票を相互で取得出来る取り組みもあったように記憶している。

(政策課長) 他には公共施設の相互利用や保育所の相互利用など様々な形で連携している。区と町田市という形ではないが、両市では様々な面で広域連携を行っている。

(会長) 副会長からの事前意見として、都市内分権の流れの中で評価できるというご意見をいただいているが、この政策については、この部分が非常に大事だと感じている。区制を施行したことで、市民の身近なところで様々な施策について話し合いや決定が可能となっている。72万人の相模原市だが、3つの区ごとに分

権化がされているからコミュニティ施策も有効であるということが区制を施行している意味だと考える。そのことを副会長の意見に加え、区制の施行というものが、コミュニティ形成に役に立ったかということ意識した施策が必要であるとして私も意見を加えさせていただきたいが、事務局はいかがか。

(政策課長) そのような形で取りまとめさせていただく。

(北島委員) 中間評価シートの各所に「愛着の醸成が図られたこと」や「愛着の醸成を図る取組」というように愛着という言葉が使用されているが、その中で「愛着」と「誇り」が並列で記載されている箇所がある。私の個人的な見解であるが、「愛着」と「誇り」は意味が異なり、「誇り」は重いものである。この市民アンケートの結果として、「愛着を感じますか」、「親密度を感じますか」ということに対して市民の約80%が感じると回答しており、この点については、納得できるが、同じように、市や地域に対し「誇り」を感じるかと言われると、おそらくこれだけの数字は出ないと思う。「誇り」という言葉はそれだけ重いものだと考える。

(会長) 市として、「愛着」と「誇り」についてはどのように使い分けているのか。

(政策課長) ご指摘のあった二つの言葉について、確かに違いはあるが、本市では、各区の取組とは別に、シビックプライド条例という形で、市民の愛着を醸成に取り組んでいるところである。その中においても、「愛着」や「誇り」というような形で表現を盛り込んでおり、目指すものとして記載している。確かに成果指標の考え方としては、表現の整理は十分ではないが、市全体の取組を踏まえ、各区でも再考していこうというものである。

(北島委員) 相模原市で、シビックプライドの醸成に取り組んでいることは承知しているが、これまで議論にあった地域のお祭りの魅力や地域への愛着と誇りは意味が異なるあるため、一緒にすべきではないと考える。

(会長) 整理すると、「愛着」と「誇り」を並列に取り扱うべきでないという意見でよいか。

(北島委員) この施策が「愛着」のみで形成されていれば、約80%の市民が愛着を持って生活をしているとの回答であるため、何ら問題ない。しかし、私が参加したある事業において、参加者に市の「誇り」をどこに感じますかという質問をしたら、「誇り」と思えるものが何もないという意見があった。

(会長)「誇り」という表現の捉え方は確かに難しい。何に対して誇りを感じるかは個人によって考え方が異なるが、市としてはそれを醸成するための条例もあるため、醸成していきたいのではないか。

(北島委員) 愛着のあるまちづくりと誇りの持てるまちづくりを別に分けて目指してもらえば良いと考える。愛着と誇りが同レベルであれば問題ないが、違いをどういうふうと感じ取るかは、人によって差がある。その部分をどのように整理するかだと考える。

(石戸委員) 私の個人的な感覚としては、愛着はそこに住み続けたいか、そこに住みやすいかや、好きなものがあるといった思いだと考える。誇りについては、市の特徴や、PRできるものだと考えており、それが醸成されることで、認知度が上がり、住んでいる人たちの誇りに繋がっていくと考える。

(北島委員) 私の考えは、自分たちで作上げたものが成果として、目に見える状態になって初めて誇りを感じると考える。例えば、相模原市が他の行政でもやっていないような、例えば自然エネルギーによるまちづくりを行った場合には、市民としては、相模原市という行政を誇ることができ、また自分たちが住んでいることも誇ることができると思う。スポーツ選手でも、例えば金メダルを獲得することは、その選手にとっては成果が出ており、誇ることができるが、その選手を見て、私たちは誇りには感じない。今回、相模原市でも金メダルをとった女性がいるが、選手自身は誇れる業績を残したと思えるが、私個人はその選手を見て誇りとは思わない。

(会長) その点については、人によって受け取り方が違う。例えば富士山は日本の誇りだと思える人もいるが、別に私たちが作ったものではない。今の選手の話も、相模原市民が活躍したということに誇りに思う市民もいるかもしれない。様々な受け取り方があるため、その部分について審議会の意見とするのは難しい。例えば、シビックプライド条例がある中で、この愛着や誇りについて、どういうものを改めて考える必要があるというような形で意見を盛り込みたいが、いかがか。

(北島委員) そのように整理していただきたい。

○ 施策4-4 効率的な行政サービスの提供

(事務局より施策4-4に対する委員からの意見の集約内容を説明)

(副会長) 評価シートの指標1から4のうち、市民目線で考えると、指標1、2は、これは市役所内部における内容であり、市民の利便性に直接関与しないと考えるが、この部分について、どのような背景や意図があって掲載されているのか。

(経営監理課長) 取組の方向である効率的な行政サービスの提供については、持続可能な行財政運営という視点の中で、市役所内部での取組実績を示していくことも必要だと考え、指標として示している。

(副会長) この現状と課題の説明の部分で市民がその意図を読み取ることが出来るのかという点に懸念がある。

(会長) 市民の目線も重要だということは、審議会の意見として盛り込みたい。

(山岸委員) 今の副会長の意見に同意する。市民目線として考えると、施策4-4の施策の立て方が曖昧な印象がある。次期総合計画を検討する際の申し送り事項ということで残していただきたい。また、行政サービスの利便性が向上しているかというアンケートについて、意見も出されているが、やはり利便性というものをどのように捉えるのかが重要と考える。指標4では必要なときに必要な行政サービスを身近で受けることとして説明されているが、一方で、指標3は、住民票の写し等を窓口以外のコンビニ等で交付した件数として記載されているため、この部分においても市民の利便性に対する捉え方は、非常に広範になってしまう。利便性というものをどう考えるのかということも、今後の指標の設定における課題だと考える。

意見として、相模原市だけではなく、様々な自治体でも効率性という点で、コンビニ等の窓口以外でも様々な行政サービスを提供できるようになったが、やはり今まで対人で行政サービスを提供していたからこそ、市民の様子を直接見ること、行政側でも気づき感じたりすることが出来ていた面もあると考える。コミュニケーションから様々な発見や市民からの意見を聞く機会があったと考えるので、利便性によって失われた市民との交流や市民からの意見を今後どのように吸い上げていくのか、そういう部分も考えていくことが必要だと考える。

(経営監理課長) 委員がおっしゃるとおり、身近なという表現についても、距離的のものなのか、時間的なものなのか、様々な捉え方があるため、次期総合計画の中

ではその部分の課題については、整理していきたい。利便性の向上による市民との対面機会の減少については、行政サービス提供における課題だと考える。別の審議会でも、例えば民間委託やコールセンターの導入議論の中では、そのような意見をいただいている。今後はその効果、あるいは効率性の確保を図りつつも、市民の満足度とのバランスをどのように捉えるのかが重要なことだと考えられるので、引き続きその部分は検討していきたい。

(会長) 持続可能な行財政運営という政策の中で、収入未済額の削減や作業時間の削減により、行政サービスを効率的に運用するということを目的としてICT化を行うという施策を一つ挙げており、そういう意味では表現が難しい面もある。利便性という表現については、総合計画の作成に関わることであるため、審議会のまとめのところで盛り込んでいただきたい。

(横田委員) 取組の方向2の効率的な行政サービスの提供と公民連携の推進について、行財政の観点での公民連携というと、例えば公共発注における民間のプロポーザル形式を踏まえた効率化や、他にはPFIでの発注形式の選択という内容がイメージされる。事業の発注形式において、公民連携を有効活用している状況を直接指標とするような情報は無いのか。

(経営監理課長) 様々な公民連携や委員がおっしゃられた発注方式など、施策・事業の推進における公民連携の活用については、指針を作成し、鋭意取組を進めているところである。民間活用の実績数は、今後の施策検討の中では必要になるものとする。

(副会長) 現在、PFIを市の単位で実施することは難しいところもあると思われるが、指定管理者制度の導入は拡大しているため、この公民連携の部分にそのような記載があってもよかったのではないかと。

(会長) 公民連携の状況や進捗度合についても、指標として何かあれば良いのではないかと。

(副会長) 今後、指標を検討する際は、企業だけではなくNPO法人等との連携についても考えていただきたい。

(経営監理課長) 現在、様々な分野において改善に着手しているが、改善したとしても市民に知られていないのでは事業の効果として十分ではないと考える。市ホ

ホームページにも各種の届出について、事前に必要な情報を入力いただくことで必要な届出内容を案内したり、申請書の作成が可能となる仕組みを紹介しているが、まだ十分に認知されていないのが現状である。

(石戸委員) 市民の利便性を向上させるという点で、様々な施策を実施されていると思うが、必要な情報に行き着くまでに市ホームページの深い階層まで入り込む必要があり、課題と思われる。こういう施策や行政サービスがあるということを一覧で確認できれば、検索しやすくなるため、利便性の向上に繋がると考える。

(隅河内委員) 行政サービスの利便性向上という部分について、その指標を市民アンケートとしているが、施策や指標の考え方を換えられない場合は市民アンケートの取り方そのものを変えることは出来ないのか。

(政策課担当課長) この市民アンケートについては、当初の成果指標を設定する段階での基準値として採用したアンケートである。総合計画の基本計画が令和9年度までとなっており、毎年の指標を調査・研究するという点では、指標の連続性が途切れてしまう可能性があるため、質問を変えることは難しい。

(隅河内委員) 承知した。

(会長) 指標については、一貫性を持って見る必要があることは理解しているが、例えば、翌年度以降、アンケートに質問項目を追加することは可能か。

(政策課長) 総合計画という点においては別に推進プログラムを毎年更新しており、パブリックコメントも行っている。どのような形での意見聴取がより適切かについては、研究させていただきながら、取り組んでいきたい。

(隅河内委員) 市民アンケート自体を指標にしていることの難しさがあると思う。不特定多数から聴取した結果を指標とするのは非常に難しいと理解したので、例えばサブアンケートの実施等も手法として考えられるため、検討していただきたい。

## (2) その他

今後のスケジュール等について、事務局から説明を行った。

以 上

## 相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授	会長	出
2	前田 成東	東海大学政治経済学部政治学科教授	副会長	出
3	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		出 (web)
4	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科教授		出
5	中西 泰子	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授		出 (web)
6	山岸 絵美理	大月市立大月短期大学経済科准教授		出
7	石戸 篤	公募委員		出
8	金子 京子	公募委員		出
9	北島 正一	公募委員		出
10	土屋 春香	公募委員		欠